

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第43期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	36,806	39,784	39,096	43,288	46,420
経常利益 (百万円)	250	5,117	6,049	9,496	10,316
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△434	2,552	3,060	4,878	5,623
純資産額 (百万円)	85,957	86,557	81,734	84,419	87,903
総資産額 (百万円)	98,046	99,068	92,548	96,220	102,852
1株当たり純資産額 (円)	2,286.12	2,302.05	2,190.16	2,280.85	2,391.63
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△11.14	67.89	81.61	129.61	150.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	87.4	88.3	87.7	85.5
自己資本利益率 (%)	—	3.0	3.6	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	—	30.9	27.8	25.2	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	5,499	3,958	3,677	△1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	△1,607	△705	△1,919	△816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,767	△3,457	△2,266	△1,977	△639
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,602	9,119	10,246	9,966	7,269
従業員数 (名)	1,318	1,301	1,258	1,244	1,264

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成12年3月期については、当期純損失の計上となっております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	36,136	37,920	36,369	41,578	45,989
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△138	4,476	5,438	8,420	9,719
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△485	2,187	2,775	4,497	5,518
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	82,244	82,795	77,311	79,760	83,289
総資産額 (百万円)	93,548	94,873	87,454	91,658	99,679
1株当たり純資産額 (円)	2,187.35	2,202.00	2,071.64	2,154.96	2,266.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.0 (15.0)	30.0 (15.0)	30.0 (15.0)	35.0 (15.0)	37.5 (17.5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△12.45	58.18	74.00	119.44	147.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	87.3	88.4	87.0	83.6
自己資本利益率 (%)	—	2.7	3.5	5.7	6.8
株価収益率 (倍)	—	36.1	30.6	27.3	29.0
配当性向 (%)	—	51.6	40.5	29.3	25.4
従業員数 (名)	1,055	1,039	1,011	1,004	1,021

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、平成12年3月期については、当期純損失の計上となっております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算では、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(昭和62年10月当社55%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成13年4月レスター市に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニックジャカードコンピュータ横編機(SE S)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(P-CAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	多機能コンピュータ横編機(SWG-FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年3月	東京支店を中央区日本橋に移転。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS-ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノ市にデザインセンターを開設。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び非連結子会社 株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

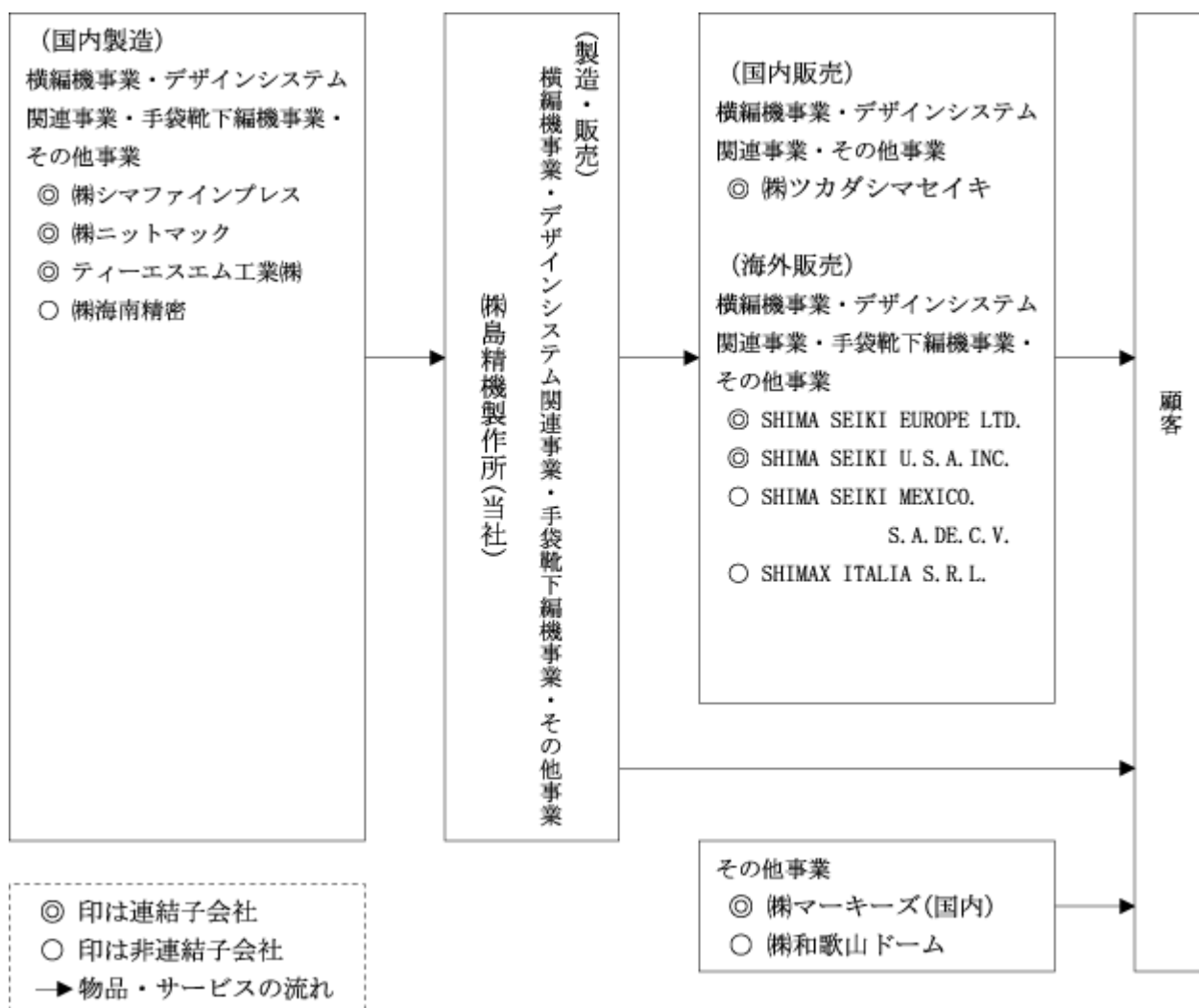
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V. が販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ（連結子会社 ホテル業）、株式会社和歌山ドームがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマフインプレス (注) 2	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 2名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	55	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U. S. A. INC. (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	90	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 レスター市	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	803
デザインシステム関連事業	43
手袋靴下編機事業	113
その他事業	65
全社(共通)	240
合計	1,264

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,021	38.0	16.3	6,382,958

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJAM大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は755名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気が堅調な推移となり、欧州でも外需主導ながら緩やかな回復傾向にあり、アジア経済は引き続き好調な中国を軸に高成長を続けました。一方、わが国経済は、輸出や設備投資にけん引された企業収益の好転により、景気は改善局面にあります。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販ならびに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、海外売上高の過半を占める東南アジアで、香港、中国が輸出、内需とも好調で設備投資意欲が活発となり、また近年、主要市場となった中東では、トルコが上期を中心にコンピュータ横編機の従来機種種の需要が旺盛で、いずれも前年同期に比べ順調に売上を伸ばしました。欧州市場での減少はあったものの、海外売上高は381億75百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

国内市場でも、輸入ニット製品との競合によりユーザー業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いホールガーメント®製品の評価が高まり、国内生産への投資が着実に進んだ結果、国内売上高は82億44百万円（前年同期比30.2%増）となり、回復基調を鮮明にしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、464億20百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、増産に伴う稼働率の向上やコストダウンが進んだことにより、営業利益は、109億72百万円（前年同期比24.0%増）となりました。経常利益は、為替相場が円高ドル安傾向で推移しましたが為替予約などのリスクヘッジに努め、103億16百万円（前年同期比8.6%増）となりました。当期純利益は、特別損失として過年度役員退職慰労引当金を繰り入れましたが、56億23百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、企画提案型企业として、ホールガーメント®特有の消費者に対するメリットを活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルの蓄積による、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、生産者側のサプライチェーンマネジメント構築に貢献し、市場への浸透を推進してまいりました。その結果、国内外において売れ筋商品としてのホールガーメント®の評価が上昇し、大手アパレル、商社を中心に主力ブランドへの拡大が進むとともに、縫製業界等の異業種への新たな展開も見られるようになりました。

海外市場におきましては、横編機の海外売上高全体の50%以上を占めるアジア市場では、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が活発なことに加え、中国でも輸出とともに内需が拡大し、前連結会計年度に引き続き売上を伸ばしました。中東のトルコでは、欧州、ロシアへのニット製品の輸出に加え内需も堅調ななか、下期にかけて季節要因によるペースダウンはありましたが、通期では従来機種を中心に売上は高水準で推移しました。欧州市場では、輸入品の増加や生産拠点の移転などによる減速はありましたが、昨年10月にイタリア・ミラノで開催された国際ニット機械見本市（IKME展）でホールガーメント®が来場者の注目を集め成果を上げたことで、イタリアを中心に回復基調となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ増加しました。

国内市場では、圧倒的な輸入ニット製品の市場流通量に対し国内生産への回帰を進め、業界の活性化を図ることにより、アパレル、商社、ニットメーカー、紡績などとの協業体制が構築され、各産地においてもホールガーメント®による独自のモノづくりが浸透してきたことで、百貨店やブティック、専門店などから最終消費者への認知度も高まった結果、ホールガーメント®横編機の販売台数が前年同期比倍増し、国内売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

横編機事業全体としては、過去最高の販売台数を記録した前連結会計年度をさらに上回り、売上高は367億80百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は128億11百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールとして、All in Oneの開発コンセプトを持つ「SDS-ONE」の販売に注力し、デザイン企画から商品提案、生産面における高速化、省力化を実現する高機能と操作性の良さが高く評価され、国内市場ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、海外市場で減少した結果、売上高は19億49百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、韓国、中国などのアジア市場で欧米向け需要が順調な推移となり、中東のトルコでも五本指靴下編機の設備投資が増加したことにより、海外市場の売上が大幅な増加となり、国内市場でもコーティング手袋需要の増加などにより売上が伸び、売上高は50億27百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は15億86百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は26億63百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は4億1百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機ならびに手袋靴下編機が好調な推移となり、売上高は447億2百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は155億93百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

[欧州]

イギリスにおける横編機の販売は、輸入品の増加によるニット生産の冷え込みが続き、売上高は7億98百万円（前年同期比34.6%減）、営業利益は52百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

[北米]

北米においては手袋靴下編機は好調に推移しましたが、輸入品の攻勢によりニット生産の回復が遅れ、売上高は9億19百万円（前年同期比41.8%減）、営業損失66百万円となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億97百万円減少し、当連結会計年度末残高は72億69百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加しましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億8百万円の支出（前年同期は36億77百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は8億16百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入による資金の増加はありましたが、自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は6億39百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	36,673	104.1
デザインシステム関連事業	1,934	89.5
手袋靴下編機事業	5,080	162.4
合計	43,688	107.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	36,756	96.8	4,370	80.9
デザインシステム関連事業	1,992	86.6	135	98.0
手袋靴下編機事業	4,802	136.6	310	64.9
合計	43,551	99.5	4,816	80.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	36,780	105.5
デザインシステム関連事業	1,949	82.6
手袋靴下編機事業	5,027	160.4
その他事業	2,663	91.2
合計	46,420	107.2

- (注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	7,475	17.3	11,978	25.8
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	8,003	18.5	9,462	20.4
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	—	—	4,950	10.7
J. ET. — JAPAN EUROTEx LTD.	5,345	12.3	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度のWIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED、当連結会計年度のJ. ET. — JAPAN EUROTEx LTD. については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、海外への売上比率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。

このような状況の中で当社グループは、引き続きユーザー業界全体の活性化を目指しております。特に消費地向けには、付加価値の高い魅力ある商品づくりを提案してまいります。同時に、製品開発を続け商品競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1 コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による消費地型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競合が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、業界に対する様々な企画提案活動が次第に実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に認知・支持されてきています。今後も引き続いて、デザインシステム「SDS-ONE」とも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を進め、一層の拡販に努める所存です。

さらに、これまで培ってきたホールガーメント®技術を応用し、手袋や靴下はもちろん服飾アクセサリ全般の広範囲な商品カテゴリーに対応した立体編成が可能な革新的製品「SWG021」を開発し、新たな市場ニーズの創造を目指してまいります。

2 ニット・アパレル関連業界へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、ユーザー業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のニット・アパレル業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、また高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3 手袋靴下編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場において80%以上の圧倒的なシェアを有しており、アジア地域での自国消費向け需要の増大や欧米向け商品の好調等のプラス要因がある一方で、全体としては設備投資の波が現れやすい事業環境となっています。

また昨今の健康志向から五本指靴下への注目が高まっており、靴下編機としての需要増も見込まれる状況となっております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用／防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、コーティングなどの生産商品の高機能化など、新たな付加価値を備えた手袋／靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

4 高収益体質の構築

引き続き利益率向上のため、開発設計段階からの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の強化に取り組んでまいります。

5 リスク管理

為替リスクについては、円建取引比率の維持向上を図るとともに、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、発展途上国における販売のリスク分散に努めるとともに、海外の代理店の業績動向や、国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで、迅速な対応を目指しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 特定の取引先への依存

当社グループの主要な輸出販売形態は海外代理店との直接販売取引であります。このため香港・中国・トルコ・イタリアなどの主要な販売地域を統括する少数の海外代理店に対する売上比率が高くなる傾向があり、売上債権額に占める割合も高くなります。与信が集中せざるを得ない取引先の業績動向や国・地域の業界動向、最終ユーザーの信用状態の掌握に努めることで迅速に対応できるよう備えておりますが、経済状況等の変化により海外代理店の財務状況が悪化する場合があるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は82.2%であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の54.8%を占めております。当地域での経済状況等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 経済状況の悪化による需要の低迷
- (2) 予期しない法律または規制の変更
- (3) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- (4) 地震等の天変地異の発生

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億56百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため、記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社の主力事業である横編機分野におきましては、世界のアパレル・ファッション業界で、魅力あるニットウェアづくりを行うための企画、生産体制の構築を提案するため、環境にやさしくクイックレスポンスに対応した消費地型のモノづくりができるホールガーメント[®]横編機の安定性を高めることに努めました。さらに当連結会計年度においては、昨年10月にイタリア・ミラノで開催された編機分野の国際的な展示会である国際ニット機械見本市（IKME展）に出展するため、ホールガーメント[®]横編機の機能面におけるバリエーション拡大に注力するとともに、オリジナルサンプルの開発に取り組みました。具体的には、ホールガーメント[®]機「SWG-X」は、編み幅やゲージのバリエーションを増やしたことで風合いを豊かにし、「SWG-FIRST」においては、スプリング式可動シンカーを搭載したことで、編み柄の許容範囲が大きく拡大しました。さらにコンパウンドニードルを搭載した「NewSES-C・WG」は、2.5～3ゲージ風合いのホールガーメント[®]や5ゲージのインテグラルニット、成型編みの編成が可能となりました。

また「i-DSCS」（Digital Stitch Control System with Intelligence）は、ホールガーメント[®]の編成に不可欠な糸送りシステムであるDSCSをさらに進化させ、従来編成が困難であった特殊糸の編成や高速編成を可能としました。

さらに、ホールガーメント®横編機でノウハウを培ったスライドニードルを搭載した、ファッション横編機「SWG021」を開発、編み幅10インチの小型ホールガーメント®機として、三次元編成の手袋はもちろん、靴下、帽子、マフラー、サポーターなどのファッショングッズの編成に適しています。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つAll in Oneコンセプトのもと、高機能と操作性の両立を前提としながら、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、撚糸機能やバーチャルサンプル作成などの販売促進用ツールとして、デザインから販売までのモノづくりの過程において必要なワークフローをトータルで提案するためのシステムとして、改良を進めました。

また無製版型フルカラープリントシステム「SIP-100F」は、超ファインゲージのホールガーメント®製品へのプリントを始め、ニットやテキスタイルなどの素材の風合いを活かした多品種少量生産が可能となりました。

さらに、ホールガーメント®のショップでの販売支援強化や情報発信を目的に、液晶モニター、ミニマネキン、エアハンガーを一体にした「ビジュアル・ハンガー・システム」を提供することで、顧客満足度の向上に貢献できるシステム開発に取り組みました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、当社の創業の原点である「SFG」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機（従来は15ゲージまで）を開発したことで、医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として用途が広がりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

海外市場では、香港・中国の設備投資が期を通じて活発に推移し、また欧州、ロシアを商圏に持つトルコでは、上期を中心にコンピュータ横編機の旺盛な需要があり、いずれも順調に売上を伸ばしました。欧州での減少があったものの海外売上高は381億75百万円（前年同期比3.3%増）となりました。海外売上高の地域別割合は、東南アジア54.8%、中東27.7%、欧州14.8%、その他の地域2.7%であります。

国内市場でも、付加価値の高いホールガーメント®製品の評価が高まり、国内生産への投資が着実に進んだ結果、国内売上高は82億44百万円（前年同期比30.2%増）となり、回復基調を鮮明にしました。

主力の横編機事業では、ホールガーメント®横編機の市場への浸透に傾注した結果、国内市場においてホールガーメント®横編機の販売台数が前年同期比で倍増するなど、全体でも過去最高の販売台数を記録しました。

(2) 利益の状況

営業利益は売上高の増加に加え、増産に伴う稼働率の向上やコストダウンを進めたことによる製造原価の低減、さらに販売費及び一般管理費の抑制に努めることにより前年同期比24.0%増の109億72百万円となりました。

経常利益は為替相場が円高に推移したことにより、8億91百万円の為替差損を計上しましたが、前年同期比8.6%増の103億16百万円となりました。

当期純利益につきましても、将来の支出時における一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額7億49百万円を計上しましたが、前連結会計年度において5億69百万円を計上した投資有価証券評価損がなくなり、前年同期比15.3%増の56億23百万円となりました。

当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高であり、当社グループの経営指標である1株当たり当期純利益（EPS）は150.64円となり、目標である150円を達成することができました。今後引き続き当面の目標値を200円以上と従来目標よりも一段高い水準に設定し、効果的な事業展開に尽力してまいります。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は36億77百万円の収入でしたが、当連結会計年度は12億8百万円の支出となりました。これは国内外の市場においてホールゲーム機*横編機の浸透を図るべく積極的に営業展開したことに加え、中東やアジア地域を中心にコンピュータ横編機のシェア拡大に傾注したことにより、売上債権が89億10百万円増加したこと、および利益の拡大に伴い法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得の減少により、投資活動で使用した資金は前年同期比57.4%減の8億16百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金が増加により、財務活動で使用した資金は前年同期比67.7%減の6億39百万円となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から26億97百万円減少し、72億69百万円となりました。

(2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末における株主資本比率は85.5%、流動比率は573.3%であり、健全かつ安定的な財務状態にあります。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、良好な財務状態及び収益力の高い営業活動により、十分に調達することが可能と考えております。

次期においても成長段階にあるホールゲーム機*横編機の市場への拡大を推進するとともに、グループ全般にわたる一層のコスト削減を進め、さらに業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産の合理化をはかるための機械装置・金型の購入及び太陽光発電設備の設置など、総額8億63百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,505	268	7,799 (138) [3]	928	13,502	964

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
 2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	396	1,328

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	256	661	308 (6)	32	1,258	191

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	272	906

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	△2,000	37,600	—	14,859	—	21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	71	34	179	80	2	13,211	13,575	—
所有株式数 (単元)	—	76,605	4,940	14,570	16,101	3	263,050	375,266	73,400
所有株式数 の割合(%)	—	20.41	1.32	3.88	4.29	0.00	70.10	100.00	—

(注) 1 自己株式869,920株は、「個人その他」に8,699単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
なお、自己株式869,920株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、869,820株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	5,185	13.79
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目1番17号	2,640	7.02
島 三 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	1,980	5.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,572	4.18
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,189	3.16
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,018	2.71
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	976	2.60
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	838	2.23
島 和 代	和歌山市吹上四丁目3番33号	750	1.99
計	—	17,279	45.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式869千株(2.31%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 869,800	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,656,800	366,568	同上
単元未満株式	普通株式 73,400	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	366,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)島精機製作所	和歌山市坂田85番地	869,800	—	869,800	2.31
計	—	869,800	—	869,800	2.31

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	400,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	256,000	942,080,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	144,000	557,920,000
未行使割合(%)	36.0	37.2

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	857,400

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新製品、新技術の開発に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、1株につき年20円以上を普通配当とし、配当性向も考慮しつつ各期の経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を2円50銭増配して20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は25.4%となりました。

なお、内部留保金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,550	2,985	2,580	3,380	4,840
最低(円)	1,870	1,901	1,707	2,255	3,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	4,700	4,780	4,480	4,130	3,790	4,460
最低(円)	3,930	3,830	3,830	3,620	3,460	3,610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月 三伸精機(株)(当社)設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 取締役会長(現任) 昭和61年4月 SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 取締役会長(現任)	5,185
常務取締役	経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 積水樹脂(株)入社 昭和57年10月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役経理部長 平成9年6月 当社常務取締役経理部長(現任)	130
取締役	経営管理部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 (株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 昭和62年4月 当社に出向 社長室長 平成元年8月 当社社長室長兼管理部長 平成2年6月 当社取締役社長室長兼管理部長 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役経営企画室長 平成12年6月 当社取締役企画部長 平成16年6月 当社取締役経営管理部長(現任)	13
取締役	生産技術部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 昭和62年10月 当社生産技術部長 平成2年6月 当社取締役生産技術部長 平成10年3月 当社取締役生産技術部長兼システム生産技術部長 平成16年6月 当社取締役生産技術部長(現任)	31
取締役	資材部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和63年3月 当社メカトロ開発部長 平成10年6月 当社取締役メカトロ開発部長 平成16年6月 当社取締役資材部長(現任)	35
取締役	製造技術部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年3月 当社製造技術部長 平成12年6月 当社取締役製造技術部長(現任)	48
取締役	営業部長 兼トータル デザイン センター部長	後 藤 明 史	昭和29年10月6日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成11年2月 当社トータルデザインセンター部長 平成14年6月 当社取締役営業部長兼トータルデザインセンター部長(現任)	2,640
取締役	グラフィック システム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年3月 当社システム開発部長 平成14年6月 当社取締役システム開発部長 平成16年6月 当社取締役グラフィックシステム開発部長(現任)	1,980
取締役	企画部長	片 桐 正 二 郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 (株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 平成13年5月 当社に出向 総務部長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役企画部長(現任)	2
取締役	輸出部長	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 当社入社 平成10年3月 当社営業部泉州支店長 平成16年6月 当社取締役輸出部長(現任)	152
取締役	総務部長	藤 田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年5月 当社総務部人事担当部長 平成16年6月 当社取締役総務部長(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	大川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	70
常勤監査役	—	沖殿 俊幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役	—	的場 悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	—
計						10,331

(注) 1 監査役 的場悠紀は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営意思決定の迅速化と効率的な業務執行を実現し、同時に株主を始めとしたステークホルダーの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しております。毎月1回以上を原則として必要に応じ、随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、3名の監査役の内、社外監査役は1名（非常勤）です。監査役は、取締役会に毎回出席するとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。あわせて、内部統制を強化するため内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査も実施しております。

このように、監査役および内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

今後もこうした基本方針を踏襲しつつ、経営、財務情報の迅速な開示を進めることで、より一層の経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、経営体質の強化を進め、将来の事業展開を勘案し、管理者層の育成充実等にも努めてまいります。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 140百万円

監査役の年間報酬総額 33百万円（うち社外監査役7百万円）

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			10,173		8,192	
2 受取手形及び売掛金			42,705		51,562	
3 有価証券			199		199	
4 たな卸資産			10,411		10,323	
5 繰延税金資産			752		1,260	
6 その他			871		1,058	
7 貸倒引当金			△1,174		△1,644	
流動資産合計			63,939	66.5	70,953	69.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,207		19,348		
減価償却累計額		12,793	6,414	13,281	6,067	
(2) 機械装置及び運搬具		3,788		3,653		
減価償却累計額		2,802	985	2,713	939	
(3) 工具器具備品		5,463		5,344		
減価償却累計額		4,392	1,070	4,299	1,045	
(4) 土地	※2		10,264		10,388	
(5) 建設仮勘定			32		29	
有形固定資産合計			18,767	19.5	18,470	18.0
2 無形固定資産			132	0.1	125	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,446		4,752	
(2) 長期貸付金			328		304	
(3) 繰延税金資産			746		860	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		4,530		4,518	
(5) その他	※1		4,389		3,765	
(6) 貸倒引当金			△1,060		△898	
投資その他の資産合計			13,380	13.9	13,302	12.9
固定資産合計			32,280	33.5	31,898	31.0
資産合計			96,220	100.0	102,852	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,521		4,763	
2		20		1,720	
3		2,411		2,955	
4		671		710	
5		2,455		2,227	
		10,080	10.5	12,376	12.0
II 固定負債					
1		—		1	
2		1,542		1,497	
3		—		921	
		1,542	1.6	2,420	2.4
負債合計		11,622	12.1	14,797	14.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		178	0.2	152	0.1
(資本の部)					
I	※5	14,859	15.4	14,859	14.5
II		21,724	22.6	21,724	21.1
III		56,241	58.4	60,408	58.7
IV	※2	△6,675	△6.9	△6,657	△6.5
V		△164	△0.2	240	0.2
VI		△85	△0.1	△235	△0.2
VII	※6	△1,481	△1.5	△2,436	△2.3
資本合計		84,419	87.7	87,903	85.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		96,220	100.0	102,852	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			43,288	100.0	46,420	100.0
II 売上原価			23,200	53.6	24,073	51.9
売上総利益			20,088	46.4	22,346	48.1
III 販売費及び一般管理費	※1、 4		11,241	26.0	11,374	24.5
営業利益			8,847	20.4	10,972	23.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		206			197	
2 受取配当金		33			54	
3 受取賃貸料		—			52	
4 為替差益		363			—	
5 雑収入		137	741	1.7	59	364
雑損失		1	91	0.2	48	1,020
經常利益			9,496	21.9		10,316
2.2						
V 営業外費用						
1 支払利息		37			4	
2 手形売却損		18			53	
3 固定資産賃貸費用		14			22	
4 出資金評価損		19			—	
5 為替差損		—			891	
6 雑損失		1	91	0.2	48	1,020
2.2						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	—			20	
2 投資有価証券売却益		—	—	—	47	67
0.2						
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び廃棄損	※3	39			77	
2 投資有価証券評価損		569			—	
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			749	
4 貸倒引当金特別繰入額		47			—	
5 その他		38	695	1.6	37	864
1.9						
税金等調整前当期純利益			8,800	20.3		9,520
法人税、住民税 及び事業税		3,655			4,809	
法人税等調整額		289	3,945	9.1	△902	3,907
8.4						
少数株主損失			△22	△0.1		△10
△0.0						
当期純利益			4,878	11.3		5,623
12.1						

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					21,724
資本準備金期首残高		21,724	21,724		
II 資本剰余金期末残高			21,724		21,724
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					56,241
連結剰余金期首残高		52,513	52,513		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,878	4,878	5,623	5,623
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,119		1,387	
2 役員賞与		31		52	
3 土地再評価差額金取崩額		—	1,150	17	1,456
IV 利益剰余金期末残高			56,241		60,408

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,800	9,520
減価償却費		1,031	1,021
貸倒引当金の増加額		48	322
退職給付引当金の増加額(△減少額)		71	△44
役員退職慰労引当金の増加額		—	921
受取利息及び受取配当金		△240	△252
支払利息		37	4
為替差損		29	61
有形固定資産売却益		△0	△20
有形固定資産売却及び廃棄損		39	77
売上債権の増加額		△4,077	△8,910
たな卸資産の減少額(△増加額)		△191	116
仕入債務の増加額		204	405
その他		518	△410
小計		6,271	2,811
利息及び配当金の受取額		244	250
利息の支払額		△37	△9
法人税等の支払額		△2,800	△4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,677	△1,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,793	△2,543
定期預金の払戻による収入		2,103	1,827
有価証券の取得による支出		△3,199	△3,669
有価証券の売却による収入		3,159	3,669
有形固定資産の取得による支出		△767	△1,037
有形固定資産の売却による収入		6	102
投資有価証券の取得による支出		△1,570	△200
投資有価証券の売却による収入		22	591
貸付けによる支出		△81	—
貸付金の回収による収入		24	84
その他の投資の減少額		177	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,919	△816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△10	1,700
長期借入れによる収入		—	4
長期借入金の返済による支出		△0	△0
自己株式の取得による支出		△848	△955
配当金の支払額		△1,118	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,977	△639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△59	△33
V 現金及び現金同等物の減少額		△279	△2,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,246	9,966
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,966	7,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 IKME S. R. L. (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>—————</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 当社は移動平均法に基づく低 価法を採用しておりますが、国 内連結子会社は主として最終仕 入原価法に基づく低価法を採用 しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく 低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法 を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社につい ては、主として定率法(ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法) を採用し、在外連結子会社につい ては、主として定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の 回収可能性を個別に検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく 低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税金等調整前当期純利益は921百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結損益計算書及び連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により前連結会計年度において作成しておりました「連結損益及び剰余金結合計算書」は当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めておりました「出資金評価損」(前連結会計年度11百万円)は、営業外費用総額の百分の十以上のため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度38百万円)は、営業外収益総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,576百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	205百万円	その他(出資金)	1,576百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	199百万円	その他(出資金)	1,575百万円																						
投資有価証券(株式)	205百万円																														
その他(出資金)	1,576百万円																														
投資有価証券(株式)	199百万円																														
その他(出資金)	1,575百万円																														
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額減少しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ332百万円</p>																														
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td>27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td>26</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>YEEUN TEXTILE他86件</td> <td>773</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>827</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(185社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、985百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	HYE LIM KNIT	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	26	取引債務	YEEUN TEXTILE他86件	773	取引債務	計	827		<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ZHANGJIAGANG QINNUOLI</td> <td>27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td>25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>WOO JIN CO. 他57件</td> <td>443</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(141社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,047百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	ZHANGJIAGANG QINNUOLI	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	25	取引債務	WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務	計	496	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																													
HYE LIM KNIT	27	取引債務																													
IL SHIN TEXTILE	26	取引債務																													
YEEUN TEXTILE他86件	773	取引債務																													
計	827																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																													
ZHANGJIAGANG QINNUOLI	27	取引債務																													
IL SHIN TEXTILE	25	取引債務																													
WOO JIN CO. 他57件	443	取引債務																													
計	496																														
<p>4 輸出手形割引高</p> <p>3,132百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高</p> <p>7,025百万円</p>																														
<p>※5 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>37,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,600,000株	<p>※5 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>37,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,600,000株																										
普通株式	37,600,000株																														
普通株式	37,600,000株																														
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>610,610株</td> </tr> </table>	普通株式	610,610株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>869,820株</td> </tr> </table>	普通株式	869,820株																										
普通株式	610,610株																														
普通株式	869,820株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,173百万円 貸倒引当金繰入額 981百万円 従業員給料手当 1,607百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 退職給付費用 71百万円 研究開発費 2,382百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,296百万円 貸倒引当金繰入額 663百万円 従業員給料手当 1,599百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 171百万円 研究開発費 2,456百万円
—————	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 土地 9百万円 機械装置他 1百万円
※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置他 8百万円 (廃棄損) 工具器具備品 22百万円 機械装置他 8百万円	※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置 6百万円 土地 6百万円 建物他 4百万円 (廃棄損) 機械装置 38百万円 工具器具備品他 22百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,382百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 2,456百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,173百万円	現金及び預金勘定 8,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△206百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△922百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>9,966百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,269百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前連結会計年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,133</td> <td style="text-align: center;">2,188</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,308</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945	工具器具備品	175	116	58	合計	4,308	2,304	2,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,475</td> <td style="text-align: center;">2,354</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,685</td> <td style="text-align: center;">2,458</td> <td style="text-align: center;">2,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121	工具器具備品	209	104	105	合計	4,685	2,458	2,226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945																														
工具器具備品	175	116	58																														
合計	4,308	2,304	2,004																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121																														
工具器具備品	209	104	105																														
合計	4,685	2,458	2,226																														
支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。	_____																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> <td style="text-align: center;">2,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,701</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094	工具器具備品	182	121	61	合計	4,701	2,545	2,155	_____																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094																														
工具器具備品	182	121	61																														
合計	4,701	2,545	2,155																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table>	1年以内	609百万円	1年超	1,463百万円	計	2,072百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281百万円</td> </tr> </table>	1年以内	648百万円	1年超	1,633百万円	計	2,281百万円																				
1年以内	609百万円																																
1年超	1,463百万円																																
計	2,072百万円																																
1年以内	648百万円																																
1年超	1,633百万円																																
計	2,281百万円																																
支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。	_____																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155百万円</td> </tr> </table>	1年以内	646百万円	1年超	1,509百万円	計	2,155百万円	_____																										
1年以内	646百万円																																
1年超	1,509百万円																																
計	2,155百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	669百万円	減価償却費相当額	612百万円	支払利息相当額	51百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	710百万円	減価償却費相当額	656百万円	支払利息相当額	40百万円																				
支払リース料	669百万円																																
減価償却費相当額	612百万円																																
支払利息相当額	51百万円																																
支払リース料	710百万円																																
減価償却費相当額	656百万円																																
支払利息相当額	40百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	153	202	49	1,098	1,687	588
	(2) 債券 社債	—	—	—	148	169	20
	(3) その他	50	50	0	—	—	—
	小計	203	253	49	1,247	1,856	609
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式(注)	1,395	1,151	△244	587	422	△164
	(2) 債券 社債	148	147	△1	—	—	—
	(3) その他(注)	729	648	△80	274	233	△40
	小計	2,274	1,947	△326	861	655	△205
合計		2,477	2,200	△276	2,109	2,512	403

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(注) その他有価証券について565百万円(時価のある株式206百万円、債券50百万円、その他(投資信託)308百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	売却額 591百万円 売却益の合計額 47百万円 売却損の合計額 25百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	199	199
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	840	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	199	—	—	199	—	—
(2) その他有価証券						
社債	—	49	98	69	—	99
その他	81	234	1,396	83	51	1,249
合計	281	283	1,494	352	51	1,349

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,187	—	2,274	△87

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,794百万円	年金資産	1,821百万円	未積立退職給付債務	△1,972百万円	未認識数理計算上の差異	430百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,542百万円	退職給付引当金	△1,542百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△3,945百万円	年金資産	2,244百万円	未積立退職給付債務	△1,700百万円	未認識数理計算上の差異	202百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円	退職給付引当金	△1,497百万円
退職給付債務	△3,794百万円																								
年金資産	1,821百万円																								
未積立退職給付債務	△1,972百万円																								
未認識数理計算上の差異	430百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△1,542百万円																								
退職給付引当金	△1,542百万円																								
退職給付債務	△3,945百万円																								
年金資産	2,244百万円																								
未積立退職給付債務	△1,700百万円																								
未認識数理計算上の差異	202百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円																								
退職給付引当金	△1,497百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金17百万円があります。</p>	勤務費用	203百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	△20百万円	数理計算上の差異の費用処理額	19百万円	退職給付費用	287百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	217百万円	利息費用	94百万円	期待運用収益	△20百万円	数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	退職給付費用	334百万円				
勤務費用	203百万円																								
利息費用	85百万円																								
期待運用収益	△20百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円																								
退職給付費用	287百万円																								
勤務費用	217百万円																								
利息費用	94百万円																								
期待運用収益	△20百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円																								
退職給付費用	334百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	1.15%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から当連結会計年度40.4%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が3百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	408百万円	賞与引当金	223百万円	未払事業税	210百万円	繰越欠損金	353百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	たな卸資産の未実現利益	268百万円	その他	238百万円	繰延税金資産小計	1,814百万円	評価性引当額	△265百万円	繰延税金資産合計	1,548百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	23百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	19百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	50百万円	繰延税金資産の純額	1,498百万円	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,687百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	472百万円	貸倒引当金	396百万円	役員退職慰労引当金	372百万円	繰越欠損金	320百万円	賞与引当金	288百万円	未払事業税	278百万円	たな卸資産の未実現利益	220百万円	その他	339百万円	繰延税金資産小計	2,687百万円	評価性引当額	△337百万円	繰延税金資産合計	2,350百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	163百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	31百万円	特別償却準備金	31百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	229百万円	繰延税金資産の純額	2,121百万円
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	408百万円																																																																																										
賞与引当金	223百万円																																																																																										
未払事業税	210百万円																																																																																										
繰越欠損金	353百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	111百万円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	268百万円																																																																																										
その他	238百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,814百万円																																																																																										
評価性引当額	△265百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,548百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	23百万円																																																																																										
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	19百万円																																																																																										
その他	7百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	50百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,498百万円																																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	2.5%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																										
住民税均等割等	0.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	472百万円																																																																																										
貸倒引当金	396百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	372百万円																																																																																										
繰越欠損金	320百万円																																																																																										
賞与引当金	288百万円																																																																																										
未払事業税	278百万円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	220百万円																																																																																										
その他	339百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,687百万円																																																																																										
評価性引当額	△337百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,350百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	163百万円																																																																																										
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	31百万円																																																																																										
特別償却準備金	31百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	229百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,121百万円																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
営業費用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営業利益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	61,205	4,102	3,192	4,371	72,871	23,348	96,220
減価償却費	476	17	35	41	571	459	1,031
資本的支出	468	5	20	35	529	399	929

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,301百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,348百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
営業費用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営業利益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	68,100	3,686	4,682	4,352	80,821	22,030	102,852
減価償却費	472	7	50	39	569	452	1,021
資本的支出	559	8	49	114	731	172	903

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,637百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,030百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度

役員退職慰労金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	—	6	1,527	(1,527)	—
計	42,006	1,221	1,587	44,816	(1,527)	43,288
営業費用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益又は 営業損失(△)	12,995	134	△65	13,064	(4,216)	8,847
II 資産	71,392	913	1,840	74,146	22,073	96,220

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……………英国
 (2) 北米……………米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,301百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,348百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,702	798	919	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	17	29	1,005	(1,005)	—
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営業費用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は 営業損失(△)	15,593	52	△66	15,579	(4,607)	10,972
II 資産	79,000	574	1,963	81,538	21,313	102,852

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……………英国
 (2) 北米……………米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,637百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,030百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ
 5 会計処理方法の変更
 当連結会計年度
 役員退職慰労金の計上方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来
 の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が171百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	19.7	43.8	4.6	85.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	46,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	22.8	45.0	2.2	82.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	1,401	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 3.06%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	19	売掛金	0
								建物の賃借	55	保証金	40
								販売促進品の購入等	4	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 3.08%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	20	売掛金	0
								建物の賃借	55	保証金	40
								建物の賃貸	4	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃貸借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,280.85円	1株当たり純資産額 2,391.63円
1株当たり当期純利益 129.61円	1株当たり当期純利益 150.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	—
前連結会計年度	
1株当たり純資産額 2,189.33円	
1株当たり当期純利益 80.78円	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益 4,878百万円	連結損益計算書上の当期純利益 5,623百万円
普通株式に係る当期純利益 4,826百万円	普通株式に係る当期純利益 5,565百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 52百万円	利益処分による役員賞与金 58百万円
普通株式の期中平均株式数 37,236千株	普通株式の期中平均株式数 36,945千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	1,720	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1	1.9	平成17年4月15日～ 平成18年8月15日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20	1,723	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1	0	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,311		5,478	
2 受取手形	※1		34,153		42,525	
3 売掛金	※1		8,515		9,734	
4 有価証券			199		199	
5 製品			5,979		5,381	
6 材料			2,248		2,500	
7 仕掛品			650		666	
8 貯蔵品			599		580	
9 前払費用			—		348	
10 繰延税金資産			380		875	
11 その他の流動資産			899		689	
12 貸倒引当金			△1,070		△1,628	
流動資産合計			58,868	64.2	67,353	67.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,711		15,830		
減価償却累計額		10,457	5,254	10,834	4,995	
(2) 構築物		2,309		2,359		
減価償却累計額		1,663	645	1,756	602	
(3) 機械装置		1,599		1,533		
減価償却累計額		1,330	269	1,282	251	
(4) 車両運搬具		120		113		
減価償却累計額		94	25	93	19	
(5) 工具器具備品		5,152		5,020		
減価償却累計額		4,135	1,016	4,038	981	
(6) 土地	※2		10,025		10,055	
(7) 建設仮勘定			32		29	
有形固定資産合計			17,268	18.9	16,936	17.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権			2		1	
(2) 借地権			3		3	
(3) ソフトウェア			88		82	
(4) 施設利用権			13		10	
(5) 電話加入権			14		14	
無形固定資産合計			122	0.1	112	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,231		4,438	
(2) 関係会社株式			2,471		2,471	
(3) 出資金			228		232	
(4) 関係会社出資金			1,576		1,575	
(5) 長期貸付金			9		9	
(6) 関係会社長期貸付金			267		267	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			1,305		651	
(8) 長期前払費用			131		62	
(9) 保証金			282		143	
(10) 繰延税金資産			568		774	
(11) 再評価に係る 繰延税金資産	※2		4,530		4,518	
(12) その他の投資			855		955	
(13) 貸倒引当金			△1,059		△822	
投資その他の資産合計			15,399	16.8	15,276	15.3
固定資産合計			32,790	35.8	32,325	32.4
資産合計			91,658	100.0	99,679	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			675		594	
2 買掛金	※1		5,043		6,087	
3 短期借入金			—		2,000	
4 未払金			1,422		1,211	
5 未払費用			143		260	
6 未払法人税等			2,002		2,792	
7 前受金			374		76	
8 預り金			149		196	
9 前受収益			167		254	
10 賞与引当金			571		603	
11 その他			—		87	
流動負債合計			10,550	11.5	14,162	14.2
II 固定負債						
1 退職給付引当金			1,347		1,305	
2 役員退職慰労引当金			—		921	
固定負債合計			1,347	1.5	2,226	2.2
負債合計			11,897	13.0	16,389	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		14,859	16.2	14,859	14.9
II 資本剰余金						
資本準備金		21,724			21,724	
資本剰余金合計			21,724	23.7	21,724	21.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,124			2,124	
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		760			760	
(2) 研究開発積立金		12,839			12,839	
(3) 特別償却準備金		36			30	
(4) 別途積立金		29,722			32,722	
3 当期末処分利益		6,014			7,084	
利益剰余金合計			51,497	56.2	55,562	55.8
IV 土地再評価差額金	※2		△6,675	△7.3	△6,657	△6.7
V その他有価証券評価差額金			△164	△0.2	237	0.2
VI 自己株式	※6		△1,481	△1.6	△2,436	△2.4
資本合計			79,760	87.0	83,289	83.6
負債資本合計			91,658	100.0	99,679	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			41,578	100.0		45,989	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		5,511			5,979		
2 当期製品製造原価		24,383			24,914		
合計		29,894			30,894		
3 他勘定振替高	※1	58			49		
4 期末製品たな卸高		5,979	23,856	57.4	5,381	25,463	55.4
売上総利益			17,722	42.6		20,526	44.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		324			367		
2 運賃荷造費		1,148			1,271		
3 広告宣伝費		510			586		
4 無償修理費		580			482		
5 貸倒引当金繰入額		956			679		
6 貸倒損失		2			7		
7 役員報酬		104			123		
8 給料及び手当		1,163			1,220		
9 賞与		397			394		
10 賞与引当金繰入額		152			156		
11 退職給付費用		67			78		
12 役員退職慰労引当金繰入額		—			171		
13 減価償却費		347			337		
14 研究開発費	※2	2,382			2,456		
15 その他		2,036	10,176	24.5	2,106	10,441	22.7
営業利益			7,546	18.1		10,085	21.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		156			137		
2 有価証券利息		9			10		
3 受取配当金	※6	216			372		
4 受取賃貸料	※6	200			188		
5 為替差益		339			—		
6 雑収入		100	1,022	2.5	54	763	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		36		4			
2 手形売却損		18		53			
3 固定資産賃貸費用		72		75			
4 出資金評価損		19		—			
5 為替差損		—		947			
6 雑損失		0	148	0.3	48	1,129	2.5
経常利益			8,420	20.3		9,719	21.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		20			
2 投資有価証券売却益		—	—	—	47	67	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1		13			
2 固定資産廃棄損	※5	24		29			
3 投資有価証券評価損		569		—			
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—		749			
5 貸倒引当金特別繰入額		47		—			
6 その他		38	682	1.7	37	829	1.8
税引前当期純利益			7,737	18.6		8,958	19.5
法人税、住民税 及び事業税		3,112		4,401			
法人税等調整額		128	3,240	7.8	△961	3,439	7.5
当期純利益			4,497	10.8		5,518	12.0
前期繰越利益			2,076			2,230	
土地再評価差額金取崩額			—			△17	
中間配当額			559			647	
当期末処分利益			6,014			7,084	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,755	72.6	17,911	71.8
II 労務費		3,823	15.6	4,086	16.4
III 経費		2,888	11.8	2,953	11.8
外注加工費		1,290		1,292	
消耗工具費		265		306	
減価償却費		332		319	
賃借料		431		458	
その他		568		576	
当期総製造費用		24,467	100.0	24,951	100.0
期首仕掛品たな卸高		605		650	
他勘定振替高	※1	38		20	
期末仕掛品たな卸高		650		666	
当期製品製造原価		24,383		24,914	

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	※1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,014		7,084
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5		6	
2 退職給与積立金取崩額		—	5	760	766
合計			6,020		7,850
III 利益処分数額					
1 配当金		739		734	
2 役員賞与金		50		55	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		18	
(2) 別途積立金		3,000	3,789	4,000	4,808
IV 次期繰越利益			2,230		3,042

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額171百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ171百万円、税引前当期純利益は921百万円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「その他の流動資産」に含めておりました「前払費用」(前事業年度359百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑損失」に含めておりました「出資金評価損」(前事業年度11百万円)は、営業外費用総額の百分の十以上となったため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	3	受取手形	576
売掛金	1,602	売掛金	2,045
買掛金	2,117	買掛金	3,169
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額減少しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>		<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △332百万円</p>	
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	37	取引債務	
HYE LIM KNIT	27	取引債務	
IL SHIN TEXTILE	26	取引債務	
YEEUN TEXTILE他86件	773	取引債務	
計	865		
<p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(181社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、925百万円あります。</p>		<p>この他、取引先(143社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,767百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(135社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、897百万円あります。</p>	
4 輸出手形割引高		4 輸出手形割引高	
3,132百万円		7,025百万円	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株	※5 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株
※6 自己株式の保有数 普通株式 610,610株	※6 自己株式の保有数 普通株式 869,820株
	※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は237百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産(自社使用)への振替であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,382百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,456百万円																
	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	9	土地	9	機械装置他	1	計	20						
科目	金額(百万円)																
建物	9																
土地	9																
機械装置他	1																
計	20																
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置他	1	計	1	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	6	建物	3	機械装置他	3	計	13
科目	金額(百万円)																
機械装置他	1																
計	1																
科目	金額(百万円)																
土地	6																
建物	3																
機械装置他	3																
計	13																
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	22	機械装置	2	計	24	※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	19	機械装置他	9	計	29
科目	金額(百万円)																
工具器具備品	22																
機械装置	2																
計	24																
科目	金額(百万円)																
工具器具備品	19																
機械装置他	9																
計	29																
※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 183百万円 受取賃貸料 162百万円	※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 318百万円 受取賃貸料 135百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前事業年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当事業年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ———																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,462</td> <td>1,311</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146</td> <td>100</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,613</td> <td>1,414</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,462	1,311	1,150	工具器具備品	146	100	45	車両運搬具	4	2	2	合計	2,613	1,414	1,198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,653</td> <td>1,389</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184</td> <td>91</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,845</td> <td>1,484</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,653	1,389	1,263	工具器具備品	184	91	92	車両運搬具	7	3	4	合計	2,845	1,484	1,360
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,462	1,311	1,150																																						
工具器具備品	146	100	45																																						
車両運搬具	4	2	2																																						
合計	2,613	1,414	1,198																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,653	1,389	1,263																																						
工具器具備品	184	91	92																																						
車両運搬具	7	3	4																																						
合計	2,845	1,484	1,360																																						
支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。	———																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,683</td> <td>1,450</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153</td> <td>105</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,841</td> <td>1,558</td> <td>1,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,683	1,450	1,232	工具器具備品	153	105	47	車両運搬具	4	2	2	合計	2,841	1,558	1,282																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,683	1,450	1,232																																						
工具器具備品	153	105	47																																						
車両運搬具	4	2	2																																						
合計	2,841	1,558	1,282																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	367百万円	1年超	870百万円	計	1,238百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,392百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	401百万円	1年超	990百万円	計	1,392百万円																												
1年以内	367百万円																																								
1年超	870百万円																																								
計	1,238百万円																																								
1年以内	401百万円																																								
1年超	990百万円																																								
計	1,392百万円																																								
支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。	———																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,282百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	387百万円	1年超	894百万円	計	1,282百万円																																			
1年以内	387百万円																																								
1年超	894百万円																																								
計	1,282百万円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	366百万円	支払利息相当額	28百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	402百万円	支払利息相当額	22百万円																												
支払リース料	399百万円																																								
減価償却費相当額	366百万円																																								
支払利息相当額	28百万円																																								
支払リース料	433百万円																																								
減価償却費相当額	402百万円																																								
支払利息相当額	22百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>970百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 949百万円</p>	退職給付引当金	361百万円	賞与引当金	189百万円	未払事業税	178百万円	貸倒引当金	78百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	その他	50百万円	繰延税金資産合計	970百万円	特別償却準備金	21百万円	繰延税金負債合計	21百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,840百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>190百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,650百万円</p>	貸倒引当金	437百万円	退職給付引当金	422百万円	役員退職慰労引当金	372百万円	未払事業税	264百万円	賞与引当金	243百万円	その他	100百万円	繰延税金資産合計	1,840百万円	その他有価証券評価差額金	161百万円	特別償却準備金	29百万円	繰延税金負債合計	190百万円
退職給付引当金	361百万円																																						
賞与引当金	189百万円																																						
未払事業税	178百万円																																						
貸倒引当金	78百万円																																						
その他有価証券評価差額金	111百万円																																						
その他	50百万円																																						
繰延税金資産合計	970百万円																																						
特別償却準備金	21百万円																																						
繰延税金負債合計	21百万円																																						
貸倒引当金	437百万円																																						
退職給付引当金	422百万円																																						
役員退職慰労引当金	372百万円																																						
未払事業税	264百万円																																						
賞与引当金	243百万円																																						
その他	100百万円																																						
繰延税金資産合計	1,840百万円																																						
その他有価証券評価差額金	161百万円																																						
特別償却準備金	29百万円																																						
繰延税金負債合計	190百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%から当事業年度40.4%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が3百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,154.96円	1株当たり純資産額 2,266.11円
1株当たり当期純利益 119.44円	1株当たり当期純利益 147.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	—————
前事業年度	
1株当たり純資産額 2,070.83円	
1株当たり当期純利益 73.20円	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 4,497百万円	損益計算書上の当期純利益 5,518百万円
普通株式に係る当期純利益 4,447百万円	普通株式に係る当期純利益 5,463百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 50百万円	利益処分による役員賞与金 55百万円
普通株式の期中平均株式数 37,236千株	普通株式の期中平均株式数 36,945千株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽銀行	2,948,205	828
		(株)泉州銀行	1,752,695	595
		(株)UFJホールディングス	640	423
		大同生命保険(株)	498	211
		ノーリツ鋼機(株)	43,200	164
		(株)和歌山銀行	638,000	150
		フジッコ(株)	47,916	62
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
		(株)バーチャル和歌山	800	40
		関西国際空港(株)	720	36
	その他 22銘柄	417,989	282	
	小計	5,851,663	2,845	
		計	5,851,663	2,845

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	200	199
		小計	200	199
投資 有価証券	その他 有価証券	社債(外債)(2銘柄)	200	169
		小計	200	169
		計	400	369

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券)		
		UFJタワー特定目的会社第1優先出資証券	24,000	1,200
		小計	—	1,200
		(証券投資信託受益証券) (5銘柄)	200,006,000	223
		小計	—	223
計		—	1,423	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,711	196	78	15,830	10,834	431	4,995
構築物	2,309	51	1	2,359	1,756	94	602
機械装置	1,599	38	104	1,533	1,282	44	251
車両運搬具	120	5	12	113	93	8	19
工具器具備品	5,152	189	320	5,020	4,038	204	981
土地	10,025	94	63	10,055	—	—	10,055
建設仮勘定	32	45	47	29	—	—	29
有形固定資産計	34,950	622	629	34,942	18,005	783	16,936
無形固定資産							
特許権	—	—	—	13	12	1	1
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	173	90	35	82
施設利用権	—	—	—	39	29	2	10
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	—	—	—	245	132	40	112
長期前払費用	27	1	3	26	11	4	15
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,859	—	—	14,859
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	普通株式 (百万円)	14,859	—	—	14,859
	計 (株)	(37,600,000)	(—)	(—)	(37,600,000)
	計 (百万円)	14,859	—	—	14,859
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	21,724	—	—	21,724
	計 (百万円)	21,724	—	—	21,724
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,124	—	—	2,124
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (百万円)	760	—	—	760
	研究開発積立金 (百万円)	12,839	—	—	12,839
	特別償却準備金 (注2) (百万円)	36	—	5	30
	別途積立金(注3) (百万円)	29,722	3,000	—	32,722
	計 (百万円)	45,482	3,000	5	48,477

- (注) 1 当期末における自己株式数は、869,820株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,130	1,645	368	957	2,450
賞与引当金	571	603	571	—	603
役員退職慰労引当金	—	921	—	—	921

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額655百万円、債権回収等による取崩額302百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	290
普通預金	2,638
郵便振替貯金	10
定期預金	2,530
別段預金	1
計	5,471
合計	5,478

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A. S.	18,006
J. ET. - JAPAN EUROTEX LTD.	11,772
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	6,255
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	1,536
COMERCIAL TEXTIL ARBITEX, S. A.	821
その他	4,132
合計	42,525

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	2,134
2カ月以内	1,648
3カ月以内	2,158
4カ月以内	1,338
5カ月以内	1,234
6カ月以内	1,466
1年以内	11,520
1年超	21,025
合計	42,525

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	1,297
(株)トーショウ	999
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	514
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	511
RAMSAY MCDONALD GROUP INDUSTRIES PTY. LTD.	405
その他	6,005
合計	9,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
8,515	46,409	45,190	9,734	82.3	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
横編機	4,482
デザインシステム	493
手袋靴下編機	381
その他	23
	5,381
材料	
主要材料	
組立部品	1,603
加工用素材	110
補助材料	
市販品	786
	2,500
仕掛品	
横編機	481
デザインシステム	29
手袋靴下編機	32
その他	123
	666
貯蔵品	
物流用貯蔵品	536
その他	44
	580
合計	9,128

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石川製作所	244
(株)三菱電機ライフファシリティーズ	192
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	34
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	24
(株)浅川組	19
その他	78
合計	594

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	137
2カ月以内	158
3カ月以内	151
4カ月以内	146
合計	594

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	2,019
(株)ニットマック	741
(株)寺内製作所	430
ティーエスエム工業(株)	389
サンワテクノス(株)	302
その他	2,202
合計	6,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（但し決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することといたしました。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html ）
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年4月3日
平成15年5月7日
平成15年6月5日
平成15年7月2日
平成15年7月7日
平成15年8月8日
平成15年9月4日
平成15年10月8日
平成15年11月12日
平成15年12月3日
平成16年1月9日
平成16年2月5日
平成16年3月8日
平成16年4月13日
平成16年5月12日
平成16年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

代表社員	公認会計士	後藤芳朗	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	大橋博	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	古谷一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（3）引当金の計上基準」の（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	後 藤 芳 朗	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大 橋 博	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古 谷 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「6 引当金の計上基準」の（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。